



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日
東

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所
 コード番号 4725 URL <http://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉田昌亮 (TEL) 03 (6667) 8010
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 平成28年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	26,681	4.2	533	18.6	388	△16.2	38	△94.8
27年12月期第2四半期	25,598	4.1	450	△72.7	463	△69.6	740	△53.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △766百万円(-%) 27年12月期第2四半期 1,186百万円(86.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年12月期第2四半期	円 銭 1.95	円 銭 —
27年12月期第2四半期	37.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年12月期第2四半期	百万円 48,249	百万円 27,697	% 55.7	円 銭 1,367.04
27年12月期	51,783	29,293	54.6	1,439.41

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 26,872百万円 27年12月期 28,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00
28年12月期	—	20.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭 (創立50周年記念配当)
 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭 (創立50周年記念配当)

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	7.5	2,250	86.1	2,000	85.1	1,100	—	55.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	21,541,400株	27年12月期	21,541,400株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	1,884,043株	27年12月期	1,884,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	19,657,357株	27年12月期2Q	19,859,153株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

・当社は平成28年8月12日に機関投資家およびアナリスト向けの説明会を開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 追加情報	11
(8) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
(1) サービス別連結受注状況	12
(2) サービス別連結売上高	12
(3) 業種別連結売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日、以下「当第2四半期」）におけるわが国の経済は、全体的に緩やかな回復基調が継続し、企業収益も改善傾向にありましたが、イギリスのEU離脱決定に伴う株式市場の混乱や新興国景気の減速等により、景気の先行きは不透明な状況にありました。

国内ITサービス市場は、IoT、ビッグデータ、クラウド、AIなどの戦略的な投資が活発化する一方、慎重な投資姿勢を継続する企業もありました。

医薬品開発支援分野は、全体的には拡大傾向にありますが、企業間での競争は激化しています。

このような状況下、当社グループでは、ITを活用した医薬品開発支援などヘルスケアサービスの拡大、グローバル事業の更なる拡大、新技術・新事業領域の獲得に取り組んでおります。

医薬品開発支援分野については、多様化する顧客ニーズへの対応強化とITを活用したワンストップサービスの提供を目指すため、連結子会社2社を合併し、株式会社CACクロアとして新たなスタートを切りました。

グローバル事業については、子会社化したシンガポールの医療機関向けITサービス会社のSierra Solutions Pte. Ltd. (Sierra Solutions) との連携を推進するなど、アジアを軸としたグローバル支援体制の強化を図っています。

新技術の獲得に向けては、シリコンバレーを中心に、AI、ロボティクスなどの先端技術を持つベンチャー企業への投資をコーポレートベンチャーファンドを通じ行っております。投資先の1社であるAffectiva, Inc. は顔画像分析などによる感情認識技術、感情コンピューティング分野のパイオニアであり、株式会社シーエーシーが同社チャンネルパートナーとなり、日本での感情コンピューティング市場の開拓を開始しました。

当第2四半期の売上高は、金融向けの減少があったものの、医薬品開発支援サービスの伸長およびSierra Solutionsの新規連結寄与等により、266億81百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面では、医薬品開発支援サービスが回復したものの、金融向けの減収に伴う減益等により、営業利益は5億33百万円（同18.6%増）、経常利益は為替差損の影響等により3億88百万円（同16.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益7億20百万円を計上したものの、海外連結子会社のAccel Frontline Limitedにおいて発生した6億2百万円の事業基盤改善費用を関係会社事業損失として特別損失に計上したため、38百万円（同94.8%減）となりました。

②受注状況

当第2四半期の受注高は、金融機関向け案件や医薬品開発支援サービスの減少により、255億15百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

③セグメント別の概況

<システム構築サービス>

当第2四半期の売上高は、金融向けの減収があったものの、新規連結の寄与等により117億29百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は2億52百万円（同49.7%減）となりました。

<システム運用管理サービス>

当第2四半期の売上高は、概ね前年同期並みに推移し、90億37百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は89百万円（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

<BPO/ITOサービス>

当第2四半期の売上高は、人事BPOサービス、医薬ITOサービス共に伸長し、59億13百万円（前年同期比16.5%増）となりました。営業利益は1億91百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing

※ ITO : Business Transformation Outsourcing

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35億33百万円減少して482億49百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて19億37百万円減少して205億52百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が5億40百万円、その他有価証券評価差額金が4億33百万円及び資本剰余金が2億39百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて15億95百万円減少し、276億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過措置に従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過措置に従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん504百万円及び資本剰余金239百万円が減少するとともに、利益剰余金が264百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	9,146
受取手形及び売掛金	12,081	9,901
有価証券	1,108	601
商品	779	551
仕掛品	1,051	1,018
貯蔵品	52	28
繰延税金資産	284	253
その他	1,739	2,283
貸倒引当金	△780	△87
流動資産合計	25,300	23,695
固定資産		
有形固定資産	1,883	1,621
無形固定資産		
のれん	3,064	2,514
その他	2,251	2,322
無形固定資産合計	5,315	4,837
投資その他の資産		
投資有価証券	15,777	14,737
繰延税金資産	1,623	1,503
その他	1,904	1,876
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	19,284	18,095
固定資産合計	26,483	24,554
資産合計	51,783	48,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,907	3,634
短期借入金	2,705	2,455
1年内返済予定の長期借入金	2,065	2,055
1年内償還予定の社債	300	150
未払法人税等	953	420
賞与引当金	315	329
受注損失引当金	81	59
その他	4,104	3,917
流動負債合計	14,434	13,023
固定負債		
長期借入金	463	364
退職給付に係る負債	3,895	3,897
繰延税金負債	3,278	2,855
その他	417	411
固定負債合計	8,055	7,528
負債合計	22,489	20,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,729
利益剰余金	15,306	14,766
自己株式	△1,909	△1,909
株主資本合計	21,069	20,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,861	6,427
為替換算調整勘定	128	△71
退職給付に係る調整累計額	236	227
その他の包括利益累計額合計	7,225	6,584
非支配株主持分	998	825
純資産合計	29,293	27,697
負債純資産合計	51,783	48,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	25,598	26,681
売上原価	20,990	21,390
売上総利益	4,608	5,290
販売費及び一般管理費	4,158	4,756
営業利益	450	533
営業外収益		
受取利息	34	10
受取配当金	171	176
持分法による投資利益	1	-
為替差益	17	-
その他	31	20
営業外収益合計	257	207
営業外費用		
支払利息	192	155
コミットメントフィー	8	8
為替差損	-	136
投資事業組合運用損	-	26
持分法による投資損失	-	3
その他	42	21
営業外費用合計	243	352
経常利益	463	388
特別利益		
投資有価証券売却益	1,007	720
関係会社株式売却益	15	-
特別利益合計	1,022	720
特別損失		
関係会社事業損失	-	602
その他	7	11
特別損失合計	7	613
税金等調整前四半期純利益	1,478	495
法人税、住民税及び事業税	764	420
法人税等調整額	0	146
法人税等合計	765	567
四半期純利益又は四半期純損失(△)	713	△71
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△110
親会社株主に帰属する四半期純利益	740	38

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	713	△71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	△433
為替換算調整勘定	42	△252
退職給付に係る調整額	△14	△8
その他の包括利益合計	473	△694
四半期包括利益	1,186	△766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214	△603
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△163

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,478	495
減価償却費	412	345
のれん償却額	104	107
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,007	△720
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134	△649
売上債権の増減額(△は増加)	△435	1,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285	162
仕入債務の増減額(△は減少)	△402	△52
その他	△455	△18
小計	△425	1,398
利息及び配当金の受取額	206	187
利息の支払額	△186	△173
法人税等の支払額	△957	△926
法人税等の還付額	1	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256	△219
無形固定資産の取得による支出	△507	△281
投資有価証券の取得による支出	△1,041	△122
投資有価証券の売却による収入	1,112	528
差入保証金の差入による支出	△127	△21
差入保証金の回収による収入	0	54
関係会社株式の取得による支出	-	△30
関係会社株式の売却による収入	41	-
その他	△9	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	324	197
長期借入れによる収入	2	2
長期借入金の返済による支出	△10	△30
社債の償還による支出	△150	△150
リース債務の返済による支出	△25	△100
自己株式の取得による支出	△271	-
配当金の支払額	△318	△314
非支配株主への配当金の支払額	△11	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460	△662
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,572	△272
現金及び現金同等物の期首残高	13,456	9,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,883	8,828

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、
インフラ構築、パッケージインテグレーション
- ・システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、
データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
- ・BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス	
売上高				
外部顧客への売上高	11,555	8,965	5,078	25,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,555	8,965	5,078	25,598
セグメント利益又は損失(△)	503	△24	△28	450

(注) セグメント利益及び損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス	
売上高				
外部顧客への売上高	11,729	9,037	5,913	26,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,729	9,037	5,913	26,681
セグメント利益	252	89	191	533

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、一時差異等の解消又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものは30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、当第2四半期連結累計期間において、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は93百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が63百万円増加し、その他の包括利益累計額が157百万円増加しております。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	12,233	3,141	10,853	2,155	△1,379	△11.3
システム運用管理サービス	9,087	6,173	8,899	6,278	△188	△2.1
BPO/BTOサービス	6,906	7,700	5,762	8,899	△1,144	△16.6
合計	28,227	17,015	25,515	17,334	△2,712	△9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	11,555	45.1	11,729	44.0	174	1.5
システム運用管理サービス	8,965	35.0	9,037	33.9	72	0.8
BPO/BTOサービス	5,078	19.9	5,913	22.1	835	16.5
合計	25,598	100.0	26,681	100.0	1,082	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	4,114	16.1	3,853	14.4	△260	△6.3
信託	2,204	8.6	2,160	8.1	△44	△2.0
医薬	7,185	28.1	8,820	33.1	1,634	22.7
食品	2,090	8.2	1,902	7.1	△187	△9.0
製造	1,736	6.8	1,525	5.7	△211	△12.2
サービス他	8,266	32.2	8,418	31.6	151	1.8
合計	25,598	100.0	26,681	100.0	1,082	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。